

# 四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 4
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
  - (4) ライツプランの内容 ..... 4
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
  - (6) 大株主の状況 ..... 5
  - (7) 議決権の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

- 1 四半期財務諸表
  - (1) 四半期貸借対照表 ..... 7
  - (2) 四半期損益計算書 ..... 9
  - (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 10
- 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エクスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,946,586	2,102,696	4,041,435
経常利益	(千円)	353,416	368,064	729,902
四半期(当期)純利益	(千円)	246,616	247,164	522,252
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数	(株)	4,130,800	8,261,600	4,130,800
純資産額	(千円)	5,804,412	6,095,888	5,964,385
総資産額	(千円)	6,626,175	7,105,635	6,849,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.85	29.92	63.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	28.00	14.00	56.00
自己資本比率	(%)	87.6	85.8	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	390,513	495,342	847,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△424,038	△364,833	△450,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△115,473	△115,485	△231,043
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	704,262	1,034,230	1,019,206

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.22	12.09

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

#### ①経営成績の分析

##### (売上高)

平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,079百万円（前年同期比7.1%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,102百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

「XNETサービス」は第1四半期に引き続き、アプリケーションサービス、AMOサービスとも堅調に推移しております。

アプリケーションサービスについては、個人向け信託を中心とした地方銀行への新規導入や、既存顧客に対するスチュワードシップ・ソリューション（議決権行使管理システム）等のサブシステムの導入などにより、サービス利用契約額が増加しております。

AMOサービスについても、生損保顧客の国際会計基準（IFRS）へのシステム対応案件などを中心に、安定的に受注を継続しております。これは、国内におけるIT人材が不足する中で、顧客企業の情報システム部門においても同様に人材が不足していることが背景の一つと考えております。

また、当年度より大口案件のサービス開始があったSOサービス（旧BPOサービス）についても継続的な収益の獲得に寄与し、今後も拡大が見込まれます。

機器販売等の売上高は22百万円（前年同期比323.0%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成29年3月期 第2四半期累計期間		平成30年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	1,941	99.7	2,079	98.9
機器販売等	5	0.3	22	1.1
合計	1,946	100.0	2,102	100.0

#### (営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間の利益は、営業利益360百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益368百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

平成29年7月27日発表の第1四半期決算短信における記載のとおり、第1四半期においては高利益率のAMOサービス案件の売上計上により前期比大幅増益となりましたが、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）においては、AMOサービスを含めたXNETサービス全体の利益率は平均的な水準となり、また、XNETアプリケーションへの開発投資による償却負担の増加もあることから、第1四半期と比較し増益幅は低下しております。

第3四半期以降においては、第2四半期会計期間と同程度の利益水準で推移すると見込んでおり、通期においては前期比減益を見込んでおります。

四半期純利益については247百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益、経常利益と比較して増益率が低い理由は、平成29年3月期において適用された生産性向上設備投資促進税制等が、当期においては適用が見込まれないことによるものです。

## ②財政状態について

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に有価証券が減少したものの、ソフトウェアの増加により前期末比255百万円増の7,105百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の増加により前期末比124百万円増の1,009百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比131百万円増の6,095百万円となり、自己資本比率は85.8%（前期末87.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,034百万円（対前事業年度末比15百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は495百万円（前年同四半期は390百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は364百万円（前年同四半期は424百万円の使用）で、主に無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は115百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,261,600	—	783,200	—	1,461,260

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	4,213,400	51.0
小林 親一	東京都北区	358,600	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	247,800	3.0
渡邊 久和	東京都港区	247,800	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	154,800	1.9
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	111,000	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	90,200	1.1
村上 重昭	東京都練馬区	65,300	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	60,400	0.7
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	59,000	0.7
計	—	5,608,300	67.9

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,260,400	82,604	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	8,261,600	—	—
総株主の議決権	—	82,604	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,139,233	1,154,259
売掛金	251,988	316,553
有価証券	302,945	200,000
仕掛品	24,301	32,109
前払費用	13,712	19,708
繰延税金資産	45,260	45,730
関係会社預け金	1,544,783	1,557,554
その他	12,405	9,933
貸倒引当金	△3,956	△4,969
流動資産合計	3,330,672	3,330,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,369	44,600
減価償却累計額	△21,278	△22,180
建物（純額）	15,091	22,420
工具、器具及び備品	104,029	118,292
減価償却累計額	△95,938	△98,105
工具、器具及び備品（純額）	8,090	20,186
有形固定資産合計	23,182	42,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143,597	1,321,297
ソフトウェア仮勘定	259,423	304,782
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,404,013	1,627,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,701	1,820,849
敷金及び保証金	150,532	159,966
繰延税金資産	117,680	124,260
投資その他の資産合計	2,091,913	2,105,076
固定資産合計	3,519,109	3,774,756
資産合計	6,849,782	7,105,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	716	20,076
未払金	220,778	213,756
未払費用	21,471	21,710
未払法人税等	116,429	145,324
未払消費税等	22,858	30,464
前受金	4,212	4,461
預り金	14,397	28,214
賞与引当金	103,443	105,818
役員賞与引当金	-	13,150
その他	4	16,400
流動負債合計	504,312	599,378
固定負債		
退職給付引当金	377,316	403,764
資産除去債務	3,768	6,604
固定負債合計	381,084	410,368
負債合計	885,396	1,009,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,702,528	3,834,030
利益剰余金合計	3,719,925	3,851,428
株主資本合計	5,964,385	6,095,888
純資産合計	5,964,385	6,095,888
負債純資産合計	6,849,782	7,105,635

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
役務収益	1,941,191	2,079,870
商品売上高	5,395	22,825
売上高合計	1,946,586	2,102,696
売上原価		
役務原価	1,385,358	1,506,109
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	3,598	20,586
合計	3,598	20,586
商品期末たな卸高	170	-
商品売上原価	3,427	20,586
売上原価合計	1,388,786	1,526,696
売上総利益	557,800	575,999
販売費及び一般管理費		
業務委託費	19,085	20,095
給料及び手当	100,284	99,020
賞与引当金繰入額	3,145	3,484
役員賞与引当金繰入額	10,098	12,249
退職給付費用	2,960	1,296
法定福利費	8,112	9,322
賃借料	6,164	6,164
支払手数料	35,000	30,876
貸倒引当金繰入額	△616	1,013
その他	32,812	31,770
販売費及び一般管理費合計	217,048	215,294
営業利益	340,752	360,704
営業外収益		
受取利息	1,912	1,042
有価証券利息	9,978	6,234
雑収入	773	82
営業外収益合計	12,664	7,359
経常利益	353,416	368,064
税引前四半期純利益	353,416	368,064
法人税、住民税及び事業税	105,060	127,950
法人税等調整額	1,740	△7,050
法人税等合計	106,800	120,900
四半期純利益	246,616	247,164

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	1,976,378	2,038,379
原材料又は商品の仕入れによる支出	△13,082	△1,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,546	7,606
人件費の支出	△783,014	△792,518
外注費の支出	△407,404	△446,911
その他の営業支出	△214,502	△232,122
小計	535,827	573,206
利息及び配当金の受取額	16,687	15,482
法人税等の支払額	△162,000	△93,345
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>390,513</b>	<b>495,342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,656	△7,815
無形固定資産の取得による支出	△360,487	△434,810
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,434
定期預金の預入による支出	△20,004	△20,008
定期預金の払戻による収入	170,001	20,006
関係会社預け金の預入による支出	△10,892	△12,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△424,038</b>	<b>△364,833</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△115,473	△115,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△115,473</b>	<b>△115,485</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,997	15,023
現金及び現金同等物の期首残高	853,260	1,019,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 704,262	※1 1,034,230

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	824,267千円	1,154,259千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,004	△120,029
現金及び現金同等物	704,262	1,034,230

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	115,662	14	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) 及び当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円85銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	246,616	247,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	246,616	247,164
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,261,600	8,261,600

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年11月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社エックスネット
<b>【英訳名】</b>	XNET Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 茂谷 武彦
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区荒木町13番地4
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茂谷武彦は、当社の第27期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。